
業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年 3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。



FFG証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

F F G証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

平成 19 年 9 月 30 日 (登録番号) 福岡財務(支)局長(金商)第 5 号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

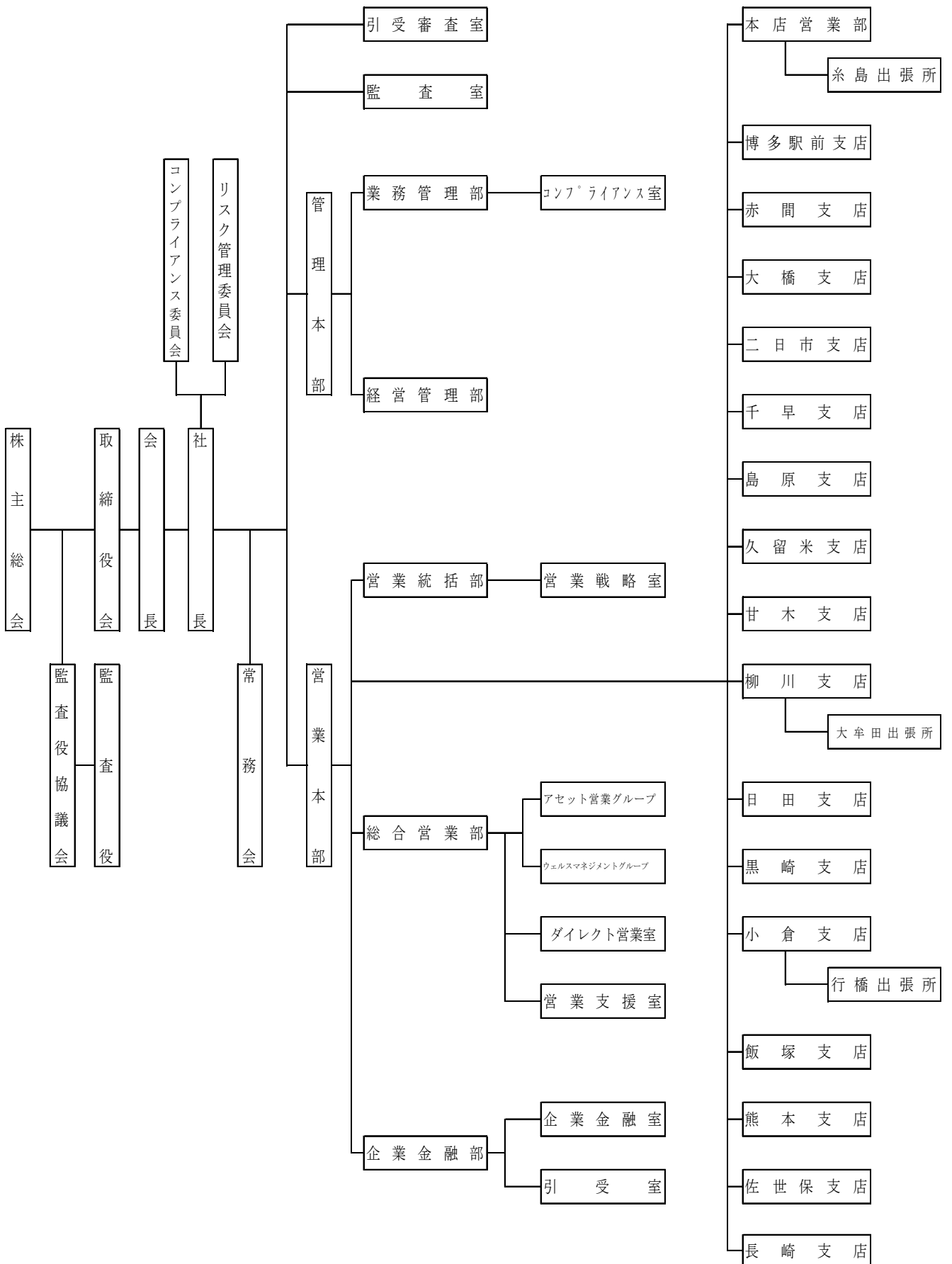
年月	沿革
昭和 15 年 6 月	証券業前田良三商店(代表者 前田良三)として開業。
昭和 19 年 7 月	福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号に前田証券株式会社として、資本金 30 万円で設立。
昭和 23 年 11 月	証券業者として証券取引法に基づく登録を受ける。
昭和 24 年 6 月	福岡証券取引所の正会員となる。
昭和 24 年 9 月	島原営業所を開設し、長崎県へ営業網を拡大する。
昭和 31 年 12 月	日田営業所を開設し、大分県へ営業網を拡大する。
昭和 43 年 4 月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。 (証券取引法第 28 条第 2 項 1 号、2 号、4 号に掲げる業務)
昭和 47 年 12 月	福岡市にセントラルリースサービス株式会社を設立(平成 23 年 2 月に清算)。
昭和 57 年 9 月	累積投資業務に係る代理業務の承認を受ける。
昭和 59 年 6 月	累積投資業務の承認を受け、累積投資業務に係る代理業務を廃止する。
昭和 59 年 6 月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 60 年 10 月	国債証券の先物取引連絡事務所として東京営業所を開設する。
昭和 60 年 10 月	東京証券取引所の国債証券等に係る先物取引の取引資格を取得し、国債証券の先物取引を開始する。
昭和 61 年 2 月	証券取引法第 28 条第 2 項第 3 号に掲げる業務の免許を受ける。
昭和 61 年 4 月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 62 年 9 月	株式事務の取次ぎ(転換社債等の転換請求の取次ぎ及び新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する業務を含む)の兼業承認を受ける。
昭和 62 年 11 月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける。
昭和 63 年 10 月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認を受ける。
昭和 63 年 10 月	東京証券取引所の株価指数先物取引資格を取得し、株価指数先物取引を開始する。
平成元年 6 月	金融先物取引業務の兼業承認を受け、業務を開始する。
平成元年 6 月	東京支店を開設し、一般業務を開始する。
平成 2 年 4 月	東京証券取引所会員加入の承認を受ける。
平成 2 年 10 月	金地金の売買取引の委託の代理業務の兼業承認を受け、業務を開始する。
平成 2 年 11 月	東京証券取引所会員となり業務を開始する。
平成 3 年 12 月	外国為替の管理に関する省令に基づく指定証券会社となる。
平成 4 年 1 月	有価証券に関する常任代理業務の兼業承認を受ける。
平成 4 年 1 月	譲渡性預金証書(外国為替の管理に関する省令第 2 条第 1 号に規定する譲渡性預金の預金証書をいう。)で、外国において発行されたもの(海外 CD という。)及び譲渡性預金(銀行法施行規則第 12 条第 1 号により規定される譲渡性預金で海外 CD(昭和 59 年 3 月 30 日付蔵証第 423 号通達に規定するもの)を除く。)の売買及び売買の媒介等の業務の兼業承認を受ける。
平成 4 年 4 月	福岡玉屋営業所を廃止し、福岡県内店舗数は 15 店舗となる。
平成 4 年 6 月	金融先物取引業務の更新を行わず廃止する。
平成 8 年 8 月	累積投資業務に係る代理業務の兼業承認を受ける。
平成 10 年 12 月	証券取引法第 28 条の 2 の規定により証券会社の登録を受ける。 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 12 条第 2 項及び第 14 条第 2 項に基づき有価証券の元引受けを行う業務の登録を受ける。 抵当証券業の規則等に関する法律第 3 条の規定により抵当証券業の登録を受ける。

年月	沿革
平成10年 12月	分別保管を開始すると共に日本投資者保護基金加入。
平成11年 2月	外国為替及び外国貿易法の改正により外国為替の管理に関する省令に基づく指定証券会社の登録を返上する。
平成12年 10月	抵当証券業の登録を廃止する。
平成13年 3月	特定取引勘定の設置申請の認可を受ける。
平成13年 11月	東京証券取引所の株式会社化により、株式会社東京証券取引所の総合取引参加者となる。
平成14年 6月	八女支店及び小倉支店を廃止し、福岡県内店舗数は13店舗となる。
平成15年 1月	株式会社日本証券クリアリング機構の現物清算資格（自社清算資格）を有する清算参加者となる。
平成15年 3月	西新支店を廃止し、福岡県内店舗数は12店舗となる。
平成15年 7月	宗像支店を廃止し、福岡県内店舗数は11店舗となる。
平成16年 2月	株式会社日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引清算資格（自社清算資格）を有する清算参加者となる。
平成16年 3月	東京支店を東京都中央区日本橋兜町3番3号に移転する。
平成16年 7月	大橋支店（天神営業部に改称）を福岡市中央区天神二丁目14番2号に移転する。
平成16年 12月	株式会社ジャスダック証券取引所の取引参加者となる。
平成16年 12月	株式会社福岡銀行と証券仲介業務及び市場誘導業務の分野で業務提携を行い、併せて資本関係を強化し、当社は同社の持分法適用の関連会社となる。
平成17年 5月	証券総合オンラインシステムを（株）野村総合研究所のSTAR-IVに移行する。
平成19年 2月	門司支店（小倉支店に改称）を北九州市小倉北区船場町2番1号に移転する。
平成20年 9月	金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引業者登録（みなし登録）を受ける。
平成20年 12月	みなし登録に係る第一種金融商品取引業者の登録を受ける。
平成21年 5月	本社を福岡市中央区天神二丁目13番1号に移転する。
平成21年 10月	天神営業部を福岡市中央区天神二丁目13番1号に移転する。
平成22年 10月	香椎支店（赤間支店に改称）を宗像市土穴三丁目1番43号に移転する。
平成23年 2月	子会社であるセントラルリースサービス株式会社を清算終了する。
平成23年 6月	二日市支店を筑紫野市二日市北一丁目3番8号に移転する。
平成23年 10月	本店を福岡市中央区天神二丁目13番1号に移転する。
平成23年 11月	株式会社福岡銀行と、同行を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結する。
平成23年 11月	東京支店を廃止する。福岡県外店舗は島原支店及び日田支店の2店舗となる。
平成24年 4月	当社は株式会社福岡銀行の株式交換完全子会社になるとともに、商号を「ふくおか証券株式会社」に変更する。
平成24年 4月	千早支店を福岡市東区水谷二丁目51番10号（株）福岡銀行千早支店内に新設する。
平成24年 5月	博多駅前支店を福岡市博多区博多駅前二丁目2番1号（株）福岡銀行博多駅前支店内に移転する。
平成24年 5月	久留米支店を、久留米市東町37番11号（株）福岡銀行東久留米支店内に移転する。
平成24年 6月	大川支店（柳川支店に改称）を柳川市本町14番14号（株）福岡銀行柳川支店内に移転する。
平成25年 6月	飯塚支店を飯塚市片島一丁目2番25号（株）福岡銀行飯塚支店内に新設する。
平成25年 11月	柳川支店大牟田出張所を大牟田市有明町一丁目2番11号（株）福岡銀行大牟田支店内に新設する。
平成26年 3月	株式会社大阪取引所の先物取引等取引参加資格を取得する。
平成26年 7月	本店営業部前原出張所を糸島市前原中央三丁目19番36号（株）福岡銀行前原支店内に新設する
平成27年 1月	小倉支店行橋出張所を行橋市中央三丁目1番22号（株）福岡銀行行橋支店内に新設する。
平成27年 6月	本店営業部前原出張所を本店営業部糸島出張所に改称する。
平成27年 11月	赤間支店を宗像市土穴一丁目1番20号（株）福岡銀行赤間支店内に移転する。

年月		沿革
平成 27 年	11 月	「インターネット・トレード」のサービスを開始する。
平成 28 年	2 月	「インターネット・トレード」における福岡銀行との口座連携サービスを開始する。
平成 29 年	2 月	春日原支店（大橋支店に改称）を福岡市南区大橋一丁目 10 番 18 号（株）福岡銀行大橋支店内に移転する。
平成 29 年	4 月	天神営業部を本店営業部に統合する。
平成 30 年	5 月	商号を「F F G証券株式会社」に変更する。
平成 30 年	5 月	熊本支店を熊本市中央区水前寺六丁目 29 番 20 号（株）熊本銀行本店営業部内に新設する。
平成 30 年	5 月	佐世保支店を佐世保市島瀬町 10 番 12 号（株）親和銀行本店営業部内に新設する。
平成 30 年	6 月	長崎支店を長崎市賑町 6 番 6 号（株）親和銀行長崎営業部内に新設する。

(2) 経営の組織

平成30年6月29日



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

平成 30 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	保有株式数 (千株)	保有株割合
1. 株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目 13 番 1 号	13,691	100.00 %
計	1 名	13,691	100.00 %

5. 取締役及び監査役

平成 30 年 6 月 29 日現在

役名	職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	管理本部長、内部管理統括責任者 経営管理部担当、業務管理部担当	櫻井文夫	有	常勤
取締役社長		原田康平	有	常勤
常務取締役	営業本部長、営業統括部担当、総合 営業部担当、企業金融部担当	勝野美則	無	常勤
取締役	引受審査室長	松尾俊宏	無	常勤
取締役	営業本部副本部長、総合営業部長	青木勝	無	常勤
監査役		増田博昭	無	常勤
監査役		牛島智之	無	非常勤
	計	7 名	—	—

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

平成 30 年 7 月 2 日現在

氏名	役職名
櫻井文夫	代表取締役会長（内部管理統括責任者）
松田里巳	業務管理部長（内部管理統括補助責任者）

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

（金融商品取引法 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務）

- ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
- ⑤有価証券の売出し
- ⑥有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

（金融商品取引法 28 条第 1 項第 3 号ロ・ハに掲げる行為に係る業務）

- ①有価証券の元引受け（有価証券の元引受けであって、元引受け契約の締結に際し、有価証券の発行者又は所有者と当該元引受け契約の内容を確定するための協議を行うもので、内閣府令で定めるものを除く）。
- ②有価証券の引受け（有価証券の元引受け以外のもの）。

（有価証券等管理業務（法第 28 条第 5 項に掲げる行為に係る業務）

- ①上記に掲げる行為に係る業務に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
- ②社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(金融商品取引業に付随する業務 (法第 35 条第 1 項に掲げる行為に係る業務))

- ①信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ②保護預り有価証券担保貸付業務
- ③有価証券に関する顧客の代理業務
- ④受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑤累積投資契約の締結業務
- ⑥有価証券に関連する情報の提供又は助言 (投資顧問業に該当するものを除く) に係る業務
- ⑦譲渡性預金その他金銭債権 (有価証券に該当するものを除く) の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑧その他金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

平成 29 年 6 月 29 日現在

名 称	所 在 地
本 店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目 13 番 1 号
本店営業部糸島出張所	〒819-1116 福岡県糸島市前原中央三丁目 19 番 36 号
博 多 駅 前 支 店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目 2 番 1 号
赤 間 支 店	〒811-4183 福岡県宗像市土穴一丁目 1 番 20 号
大 橋 支 店	〒815-0033 福岡県福岡市南区大橋一丁目 10 番 18 号
二 日 市 支 店	〒818-0056 福岡県筑紫野市二日市北一丁目 3 番 8 号
千 早 支 店	〒813-0041 福岡県福岡市東区水谷二丁目 51 番 10 号
島 原 支 店	〒855-0861 長崎県島原市下川尻町 1 番地
久 留 米 支 店	〒830-0032 福岡県久留米市東町 37 番 11 号
甘 木 支 店	〒838-0068 福岡県朝倉市甘木 215 番地の 1
柳 川 支 店	〒832-0045 福岡県柳川市本町 14 番 14 号
柳川支店大牟田出張所	〒836-0842 福岡県大牟田市有明町 1 丁目 2 番 11 号
日 田 支 店	〒877-0015 大分県日田市中央二丁目 1 番 10 号
黒 崎 支 店	〒806-0021 福岡県北九州市八幡西区黒崎三丁目 2 番 2 号
小 倉 支 店	〒802-0007 福岡県北九州市小倉北区船場町 2 番 1 号
小倉支店行橋出張所	〒824-0005 行橋市中央三丁目 1 番 22 号
飯 塚 支 店	〒820-0068 福岡県飯塚市片島一丁目 2 番 25 号
熊 本 支 店	〒862-0950 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目 29 番 20 号
佐 世 保 支 店	〒857-0806 長崎県佐世保市島瀬町 10 番 12 号
長 崎 支 店	〒850-0876 長崎県長崎市賑町 6 番 6 号

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

「日本証券業協会」

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ①株式会社 東京証券取引所
- ②株式会社 大阪取引所
- ③証券会員制法人 福岡証券取引所

-
11. 金融商品取引業に関する内閣府令第7条第3イ及び第4号から第9号までに掲げる事項のうち当社が行う業務
「有価証券関連業」
12. 加入する投資者保護基金の名称
「日本投資者保護基金」
13. 法第三十七条の七第一項第一号に定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容
- (1) 業務の種別
第一種金融商品取引業務
- (2) 苦情処理措置及び紛争解決措置
日本証券業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する、苦情処理手続き及び紛争解決手続きを利用した措置
- (注1) 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター（F I N M A C）は平成23年2月に金融庁より特定第一種金融商品取引業に係る指定紛争解決機関の指定を受け、同年4月より指定紛争解決機関としての業務を行っております。
- (注2) 平成23年4月1日付けで、苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

II 業務の状況に関する事項

1. 第76期の業績等の概要

(1) 業務の経過

当期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、米国新政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向、北朝鮮情勢の地政学リスク等による国内景気への影響などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済動向下において、当事業年度における株式市況は、18,900円台でスタートした日経平均株価が、米国がシリアに向けミサイルを発射したことや北朝鮮の度重なる挑発とミサイル発射で地政学リスクが顕在化したためリスク回避の動きが顕著となり、4月17日に18,355円（終値ベース）の安値をつけました。

その後、仏総選挙で親EU派の圧勝を受け欧州政治リスクが後退し、同時に、米トランプ大統領の税制改革案が発表されたことを好感して、6月には20,000円の大台を回復しました。

9月前半に再び北朝鮮による地政学リスクを受け軟調な動きとなったものの、解散総選挙で与党が圧勝したことや、良好な企業業績を受け海外投資家の買いを呼び込んだこと等により、日経平均は10月には過去最高の16連騰となり、11月には約26年振りに23,000円台を回復しました。

2018年に入ると、東京市場が休場の間に海外市場が急騰したため大発会から強い動きが続き、日経平均は1月23日に24,124円の高値をつけましたが、2月に入り米国のインフレ懸念が強まって市場金利が上昇したことやニューヨーク株式市場の下落を受けて急落し、その後、米国の保護主義政策の悪影響もあり3月23日に20,617円の安値を付け、当事業年度末は21,454円で終了しました。

このような環境のもと、当社は、第2次中期経営計画の2年目となる2017年度の業務計画で、引き続き「営業スタイルの変革」、「ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）の一員としての総合力発揮（銀証一体営業）」、「全社あげての意識変革」に取り組み、さらに、下期からは、以下の5つの施策を策定し、役職員一致団結して活動してまいりました。

- (1) 顧客基盤の拡大
- (2) 安定資産の積み上げ
- (3) セグメント別営業態勢の導入
- (4) ウェルスマネジメント態勢の確立
- (5) デジタル技術の活用と投資銀行業務

その結果として、2017年度は相場の後押しを上回る株式収益獲得や、11月から着手した「個人向け国債購入応援キャンペーン」、福岡銀行からの投資信託顧客の紹介増加等を主因に、2017年度下期の新規口座開設は4,144件と、銀証一体営業が過去に例を見ないペースで進展した年となりました。

(2) 受入手数料

受入手数料は34億41百万円（前期比48.5%増）となりました。なお、内訳は次表のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期
	金額（千円）	金額（千円）
受入手数料	2,317,010	3,441,658
委託手数料	1,370,338	2,126,772
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	6,299	19,790
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	645,021	936,123
その他の受入手数料	295,351	358,971

イ. 委託手数料

当事業年度の東京証券取引所の売買金額は前期比17.1%増でありましたが、当社の株式委託売買金額は相場の後押しに加え、機敏な対応が出来たことにより、2,768億15百万円で同68.5%増となり、東京証券取引所の増加率を大幅に上回ることが出来ました。

この結果、当期の株券に係る委託手数料が20億16百万円（前期比60.1%増）となったため、委託手数料は21億26百万円（同55.2%増）となりました。

なお、上場投信に係る委託手数料は1億10百万円（同0.3%減）でありました。

ロ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当事業年度の株式引受高は22億91百万円（前期の13.7倍）、債券引受高は17億55百万円（前期51.9%増）となりました。

この結果、株券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は16百万円（同255.5%増）、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料3百万円（同103.6%増）となりました。

ハ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は9億36百万円（前期比45.1%増）、その他の受入手数料は3億58百万円（同21.5%増）となりました。

これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料8億90百万円（同38.0%増）、個人向け国債の販売に注力したことによる債券の募集販売手数料45百万円（前期の362倍）、その他の受入手数料の主なものは投資信託の信託報酬3億43百万円（前期比22.3%増）であります。

(3) トレーディング損益

トレーディング損益は78百万円（前期比9.6%減）となりました。なお、内訳は次表のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期
	金額（千円）	金額（千円）
トレーディング損益	87,112	78,677
株券等トレーディング損益	△5	△9
債券等トレーディング損益	87,118	78,687
その他のトレーディング損益	—	—
合計	87,112	78,677

(4) 金融収支

金融収益は1億46百万円（前期比20.6%減）、金融費用は21百万円（同48.8%増）となりました。この結果、金融収支は1億24百万円（同26.6%減）となりました。

なお、金融収支の減収は、保有株数の減少による受取配当金の減少及び信用取引費用の増加によるものであります。

(5) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は32億43百万円（前期比6.8%増）となりました。主な増加の要因は、取引高の増加に伴い取引関係費が1億3百万円（同21.0%増）及び事務費が1億9百万円（同22.7%増）増加し、租税公課が25百万円（同40.0%減）減少しております。

(6) 営業外損益及び特別損益

営業外損益は純額で34百万円となりました。営業外収益の主なものは、貸倒引当金戻入32百万円、受取債券弁済金1百万円及び生命保険受取4百万円、営業外費用の主なものは、弁護士報酬3百万円です。

また、特別損益は純額で△4百万円となりました。特別利益の主なものは、投資有価証券売却益1百万円、特別損失は固定資産除却損2百万円及び金融商品取引責任準備金繰入3百万円です。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	2,198	3,000	3,000
発行済株式総数	13,691 千株	13,691 千株	13,691 千株
営業収益	3,245	2,588	3,666
(受入手数料)	(2,976)	(2,317)	(3,441)
《委託手数料》	《1,901》	《1,370》	《2,126》
《引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料》	《29》	《6》	《19》
《募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料》	《744》	《645》	《936》
《その他の受入手数料》	《300》	《295》	《358》
(トレーディング損益)	(71)	(87)	(78)
《株券等トレーディング損益》	《0》	《△0》	《△0》
《債券等トレーディング損益》	《71》	《87》	《78》
純営業収益	3,227	2,573	3,644
経常損益	334	△462	436
当期純損益	866	899	414

(2) 有価証券売買・引受等の状況

①株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	776	1,858	4
委 託	202,872	164,219	276,815
計	203,648	166,078	276,820

②債券売買高の推移 (() 内は受託売買高)

(単位：百万円)

期別	国債	地方債	特殊債	社債	外国債券	合計
平成 28 年 3 月期	5,193 (-)	1,072 (-)	- (-)	2,829 (26)	5,977 (-)	15,072 (26)
平成 29 年 3 月期	3,155 (-)	768 (-)	- (-)	5,438 (5)	3,171 (-)	12,533 (5)
平成 30 年 3 月期	2,608 (-)	1,190 (-)	1,000 (-)	5,372 (2)	2,421 (-)	12,593 (2)

③受益証券売買高の推移 (() 内は受託売買高)

(単位：百万円)

期別	株式投信		公社債投信		外国投信	合計
	単位型	追加型	単位型	追加型		
平成 28 年 3 月期	- (-)	38,417 (38,417)	- (-)	- (-)	3 (3)	38,421 (38,421)
平成 29 年 3 月期	- (-)	15,985 (15,985)	- (-)	- (-)	1 (1)	15,987 (15,987)
平成 30 年 3 月期	- (-)	17,055 (17,055)	- (-)	- (-)	2 (2)	17,058 (17,058)

④有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株 券	80	80	-	-	0	-
	国 債	-	/	-	959	/	-
	地 方 債	680	/	-	587	/	-
	特 殊 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	5,900	-	-	5,700	709	440
	受益証券	36	36	/	134,767	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
平成29年3月期	株券	166	166	-	-	2	-
	国債	-	/	-	30	/	-
	地方債	605	/	-	99	/	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-
	社債	550	-	-	450	365	1,470
	受益証券	/	/	/	111,171	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
平成30年3月期	株券	2,313	2,313	-	-	16	-
	国債	-	/	-	16,991	/	-
	地方債	705	/	-	262	/	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-
	社債	1,050	-	-	950	562	2,461
	受益証券	/	/	/	171,724	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	629.3%	955.9%	888.7%
固定化されていない自己資本 (A)	11,781	11,478	12,257
リスク相当額合計 (B)	1,872	1,200	1,379
市場リスク相当額	957	314	416
取引先リスク相当額	151	171	176
基礎的リスク相当額	763	714	787

(4) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使 用 人	205 名	201 名	211 名
(うち外務員)	203	197	208

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,144,436	4,034,563
預託金	2,703,508	3,103,508
顧客分別金信託	2,700,000	3,100,000
その他の預託金	3,508	3,508
トレーディング商品	230,558	735,777
商品有価証券等	230,558	735,777
約定見返勘定	269,748	438,918
信用取引資産	5,203,580	6,340,090
信用取引貸付金	5,109,336	6,311,347
信用取引借証券担保金	94,243	28,742
短期差入保証金	2,000	2,500
短期貸付金	5,803	11,880
前払金	11	220
前払費用	15,761	15,190
未収入金	14,009	49,817
未収収益	91,935	126,846
繰延税金資産	49,507	32,933
貸倒引当金	△13,992	△17,175
流動資産合計	14,716,869	14,875,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,545	82,684
器具・備品	49,255	39,841
土地	59,242	58,807
有形固定資産合計	198,043	181,333
無形固定資産		
ソフトウェア	205,329	180,936
電話加入権	19,760	19,760
電話通信施設利用権	122	112
無形固定資産合計	225,211	200,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844,576	2,282,531
出資金	7,000	7,000
長期差入保証金	272,816	268,127
破産更生債権等	426,797	8,272
長期前払費用	1,861	1,221
その他	389	433
貸倒引当金	△426,797	△8,272
投資その他の資産合計	2,126,644	2,559,314
固定資産計	2,549,899	2,941,457
資産合計	17,266,768	17,816,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	946,967	698,763
信用取引借入金	832,566	657,655
信用取引貸証券受入金	114,401	41,108
預り金	2,546,451	2,502,690
顧客からの預り金	2,067,081	2,017,234
その他の預り金	479,370	485,456
受入保証金	546,933	687,881
未払金	148,235	88,803
未払費用	127,684	132,400
未払法人税等	93,753	5,508
その他の流動資産	127,165	123,612
流動負債合計	4,537,191	4,239,660
固定負債		
繰延税金負債	490,677	627,500
退職給付引当金	18,732	3,913
その他の固定負債	4,937	4,562
固定負債合計	514,347	635,976
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18,785	22,145
特別法上の準備金合計	18,785	22,145
負債合計	5,070,323	4,897,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,144,487	1,144,487
資本剰余金合計	1,144,487	1,144,487
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	3,931,520	4,346,471
利益剰余金合計	6,980,520	7,395,471
株主資本合計	11,125,008	11,539,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,071,436	1,378,786
評価・換算等合計	1,071,436	1,378,786
純資産合計	12,196,445	12,918,746
負債純資産合計	17,266,768	17,816,529

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	2,317,010	3,441,658
委託手数料	1,370,338	2,126,772
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	6,299	19,790
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	645,021	936,123
その他の受入手数料	295,351	358,971
トレーディング損益	87,112	78,677
金融収益	184,620	146,541
営業収益計	2,588,744	3,666,877
金融費用	14,770	21,988
純営業収益	2,573,973	3,644,889
営業費用		
販売費・一般管理費	3,034,101	3,243,182
取引関係費	490,172	593,515
人件費	1,617,948	1,639,008
不動産関係費	160,241	167,498
事務費	483,171	593,039
減価償却費	82,901	79,597
租税公課	63,384	38,008
貸倒引当金繰入額	903	3,183
その他	135,378	129,331
営業費用計	3,034,101	3,243,182
営業利益	△460,127	401,706
営業外収益	3,090	39,151
営業外費用	4,963	4,337
経常利益	△462,001	436,520
特別利益	1,581,989	1,315
金融商品取引責任準備金戻入	1,124	-
投資有価証券売却益	1,580,284	1,250
その他	580	65
特別損失	4,302	5,847
投資有価証券評価損	-	-
金融商品取引責任準備金繰入	-	3,360
商号変更費用	-	86
その他	4,302	2,400
税引前当期純利益	1,115,685	431,988
法人税、住民税及び事業税	226,297	△2,114
法人税等調整額	△9,887	19,151
法人税等合計	216,409	17,037
当期純利益	899,276	414,950

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		2,198,988		3,000,000
当期変動額				
準備金から資本金への振替		801,011		-
当期変動額合計		801,011		-
当期末残高		3,000,000		3,000,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		1,945,498		1,144,487
当期変動額				
準備金から資本金への振替		△801,011		-
当期変動額合計		△801,011		-
当期末残高		1,144,487		1,144,487
資本剰余金合計				
当期首残高		1,945,498		1,144,487
当期変動額				
準備金から資本金への振替		△801,011		-
当期変動額合計		△801,011		-
当期末残高		1,144,487		1,144,487
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		49,000		49,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		49,000		49,000
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		3,000,000		3,000,000
当期変動額				
別途積立金の取崩		-		-
当期変動額合計		-		-
当期末残高		3,000,000		3,000,000
繰越利益剰余金				
当期首残高		3,032,244		3,931,520
当期変動額				
剰余金の配当		-		-
当期純利益		899,276		414,950
別途積立金の取崩		-		-
当期変動額合計		899,276		414,950
当期末残高		3,931,520		4,346,471

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,081,244	6,980,520
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	899,276	414,950
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	899,276	414,950
当期末残高	6,980,520	7,395,471
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	10,225,732	11,125,008
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	899,276	414,950
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	899,276	414,950
当期末残高	11,125,008	11,539,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,364,803	1,071,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,293,367	307,350
当期変動額合計	△1,293,367	307,350
当期末残高	1,071,436	1,378,786
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,364,803	1,071,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,293,367	307,350
当期変動額合計	△1,293,367	307,350
当期末残高	1,071,436	1,378,786
純資産合計		
当期首残高	12,590,536	12,196,445
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	899,276	414,950
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,293,367	307,350
当期変動額合計	△394,090	722,300
当期末残高	12,196,445	12,918,746

2. 注記事項等

(1) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)								
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングの目的と範囲</p> <p>トレーディング業務は、自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引及びその他の取引で資産運用目的を除く取引等であります。</p> <p>(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用するとともに約定基準で計上しております。</p> <p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>i. 市場価格のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ii. 市場価格のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、立替金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	3年～47年	器具・備品	3年～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングの目的と範囲</p> <p>トレーディング業務は、自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引及びその他の取引で資産運用目的を除く取引等であります。</p> <p>(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用するとともに約定基準で計上しております。</p> <p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>i. 市場価格のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ii. 市場価格のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、立替金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	3年～47年	器具・備品	3年～20年
建物	3年～47年								
器具・備品	3年～20年								
建物	3年～47年								
器具・備品	3年～20年								

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
<p>(3) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。</p>

(2) 会計方針の変更等

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
<p>追加情報 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p>	—

(3) 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)					当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)				
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務					1 担保に供している資産及びこれに対応する債務				
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
内容	期末残高	土地 ・建物	その他	計	内容	期末残高	土地 ・建物	その他	計
短期借入金	-	46,123	-	46,123	短期借入金	-	46,562	-	46,562
金融機関借入金	-	46,123	-	46,123	金融機関借入金	-	46,562	-	46,562
信用取引借入金	832,566	-	524,285	524,285	信用取引借入金	657,655	-	569,684	569,684
計	832,566	46,123	524,285	570,409	計	657,655	46,562	569,684	616,246
(注) 担保に供している資産「その他」の欄には、自己融資見返り株券の再担保提供分を記載しております。					(注) 担保に供している資産「その他」の欄には、自己融資見返り株券の再担保提供分を記載しております。				
2 差入れた有価証券等の時価額 (上記 1 に属するものを除く)					2 差入れた有価証券等の時価額 (上記 1 に属するものを除く)				
信用取引貸証券			120,185	千円	信用取引貸証券			42,087	千円
信用取引借入金の本担保証券			837,705	千円	信用取引借入金の本担保証券			681,535	千円
計			957,891	千円	計			723,622	千円
3 差入れを受けている有価証券等の時価等					3 差入れを受けている有価証券等の時価等				
信用取引貸付金の本担保証券			4,781,451	千円	信用取引貸付金の本担保証券			5,803,669	千円
信用取引借証券			92,569	千円	信用取引借証券			28,722	千円
信用取引保証金代用有価証券			6,507,609	千円	信用取引保証金代用有価証券			6,759,947	千円
計			11,381,631	千円	計			12,592,339	千円
4 有形固定資産の減価償却累計額					4 有形固定資産の減価償却累計額				
			381,884	千円				369,896	千円
5 関係会社に対する金銭債権・債務 (貸借対照表に区分掲記したものを)					5 関係会社に対する金銭債権・債務 (貸借対照表に区分掲記したものを)				
短期金銭債権			5,896,814	千円	短期金銭債権			3,998,013	千円
短期金銭債務			160,592	千円	短期金銭債務			17,340	千円

(4) 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
1 関係会社との取引高		1 関係会社との取引高	
営業収益	632 千円	営業収益	1,359 千円
金融費用	22 千円	金融費用	331 千円
販売費・一般管理費	243,962 千円	販売費・一般管理費	328,687 千円
2 その他の特別利益の内訳		—	
セカンドキャリア再就職支援サービス 戻戻金	580 千円		
3 その他の特別損失の内訳		3 その他の特別損失の内訳	
構築物除却損	1,766 千円	器具・備品除却損	1,474 千円
器具・備品除却損	278 千円	ソフトウェア除却損	926 千円
ソフトウェア除却損	2,256 千円	計	2,400 千円
計	4,302 千円		

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)																																																			
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する注記		1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する注記																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>13,691,820 株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,691,820 株</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	発行済株式					普通株式	13,691,820 株	-	-	13,691,820 株	自己株式					普通株式	-	-	-	-		<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>13,691,820 株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,691,820 株</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	発行済株式					普通株式	13,691,820 株	-	-	13,691,820 株	自己株式					普通株式	-	-	-	-	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末																																																	
発行済株式																																																					
普通株式	13,691,820 株	-	-	13,691,820 株																																																	
自己株式																																																					
普通株式	-	-	-	-																																																	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末																																																	
発行済株式																																																					
普通株式	13,691,820 株	-	-	13,691,820 株																																																	
自己株式																																																					
普通株式	-	-	-	-																																																	
2 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。		2 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。																																																			
3 配当に関する事項 (1) 配当金の支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 該当事項はありません。		3 配当に関する事項 (1) 配当金の支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 該当事項はありません。																																																			

(6) 税効果会計に関する注記

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 38,912 千円	賞与引当金 37,578 千円
金融商品取引責任準備金 5,710 千円	金融商品取引責任準備金 6,732 千円
減価償却超過額 3,048 千円	減価償却超過額 2,975 千円
退職給付引当金 5,694 千円	退職給付引当金 1,189 千円
長期未払金 1,197 千円	長期未払金 1,083 千円
貸倒引当金 129,746 千円	貸倒引当金 2,514 千円
その他 35,975 千円	その他 24,509 千円
繰延税金資産小計 220,285 千円	繰延税金資産小計 76,582 千円
評価性引当額 Δ 160,024 千円	評価性引当額 Δ 32,666 千円
繰延税金資産合計 60,260 千円	繰延税金資産合計 43,915 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 467,983 千円	その他有価証券評価差額金 Δ 602,228 千円
譲渡損益の繰り延べ Δ 33,446 千円	譲渡損益の繰り延べ Δ 33,446 千円
繰延税金負債合計 Δ 501,429 千円	未収還付事業税等 Δ 2,807 千円
繰延税金負債の純額 Δ 441,169 千円	繰延税金負債合計 Δ 638,482 千円
	繰延税金負債の純額 Δ 594,566 千円

(7) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
<p>1 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は金融商品取引業を営むために必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者に係る顧客からの預り金及び受入保証金等については、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で運用しております。</p> <p>2 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、金融商品取引業を営む上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に管理しております。</p> <p>借入金は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達目的にしたものであります。</p> <p>なお、当事業年度はデリバティブに関する取引は行っており、デリバティブ取引に関する期末の残高もありません。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は金融商品取引業を営むために必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者に係る顧客からの預り金及び受入保証金等については、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で運用しております。</p> <p>2 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、金融商品取引業を営む上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に管理しております。</p> <p>借入金は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達目的にしたものであります。</p> <p>なお、当事業年度はデリバティブに関する取引は行っており、デリバティブ取引に関する期末の残高もありません。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。</p>

②金融商品の時価に関する事項

- i. 平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	6,144,436	6,144,436	-
(2) 預託金	2,703,508	2,703,508	-
(3) 有価証券及び投資有価証券等	2,048,553	2,048,553	-
① 商品有価証券等	230,558	230,558	-
② 投資有価証券	1,817,995	1,817,995	-
(4) 約定見返勘定	269,748	269,748	-
(5) 信用取引資産	5,203,580	5,203,580	-
(6) 長期差入保証金	250,000	250,000	-
資産計	16,619,827	16,619,827	-
(1) 信用取引負債	946,967	946,967	-
(2) 預り金	2,546,451	2,546,451	-
(3) 受入保証金	546,933	546,933	-
負債計	4,040,351	4,040,351	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

これらは主に信託財産で時価評価されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所価格によって、債券は取引所の価格又は日本証券業協会公表の公社債売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券に関する注記」に記載しております。

(4) 約定見返勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していること、又は時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金のうち清算基金については、清算金額に応じて随時差入、引出が可能であり短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していること、又は時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 (非上場株式)	26,581
長期差入保証金 (保証金等)	22,816
合計	49,398

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券等 ②投資有価証券」及び「(6) 長期差入保証金」には含めておりません。

- ii. 平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	4,034,563	4,034,563	-
(2) 預託金	3,103,508	3,103,508	-
(3) 有価証券及び投資有価証券等	2,995,367	2,995,367	-
③ 商品有価証券等	735,777	735,777	-
④ 投資有価証券	2,259,590	2,259,590	-
(4) 約定見返勘定	438,918	438,918	-
(5) 信用取引資産	6,340,090	6,340,090	-
(6) 長期差入保証金	250,000	250,000	-
資産計	17,162,447	17,162,447	-
(1) 信用取引負債	698,763	698,763	-
(2) 預り金	2,502,690	2,502,690	-
(3) 受入保証金	687,881	687,881	-
負債計	3,889,335	3,889,335	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

これらは主に信託財産で時価評価されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所価格によって、債券は取引所の価格又は日本証券業協会公表の公社債売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券に関する注記」に記載しております。

(4) 約定見返勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していること、又は時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金のうち清算基金については、清算金額に応じて随時差入、引出が可能であり短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していること、又は時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 (非上場株式)	22,941
長期差入保証金 (保証金等)	18,127
合計	41,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券等 ②投資有価証券」及び「(6) 長期差入保証金」には含めておりません。

(8) 関連当事者との取引に関する注記

①親会社及び法人主要株主等 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ふくおか フィナンシャルグ ループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の 経営管理 業務	被所有 間接 100.0	1. 経営管理	連結納税に伴う 支払予定額	145,646	未払金	145,646
親会社	株式会社 福岡銀行	福岡市 中央区	82,329	銀行業	被所有 直接 100.0	1. 資金の借入 2. 証券仲介業及び 市場誘導ビジネス に関する業務提携 等	証券仲介業に係 る支払手数料 (注1) 家賃等の支払 (注1)	143,027 53,744	未払費用	14,946

取引条件及び取引条件等の決定方法等

(注1) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

②親会社及び法人主要株主等 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ふくおか フィナンシャルグ ループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の 経営管理 業務	被所有 間接 100.0	1. 経営管理	連結納税に伴う 未収予定額	22,506	未収入金	22,506
親会社	株式会社 福岡銀行	福岡市 中央区	82,329	銀行業	被所有 直接 100.0	1. 資金の借入 2. 証券仲介業及び 市場誘導ビジネス に関する業務提携 等	証券仲介業に係 る支払手数料 (注1) 家賃等の支払 (注1)	224,449 54,904	未払費用	17,340

取引条件及び取引条件等の決定方法等

(注1) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(9) 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	890円78銭	1株当たり純資産額	943円53銭
1株当たり純利益	65円67銭	1株当たり純利益	30円30銭

3. 借入金の借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

①平成 29 年 3 月 31 日現在
該当事項はありません。

②平成 30 年 3 月 31 日現在
該当事項はありません。

(2) 関係会社短期借入金

①平成 29 年 3 月 31 日現在
該当事項はありません。

②平成 30 年 3 月 31 日現在
該当事項はありません。

4. 保有する有価証券

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

	平成29年3月31日 (千円)	平成30年3月31日 (千円)
事業年度の損益に含まれた評価差額		
債券	277	△725
合計	277	△725

(2) その他有価証券

前事業年度(平成 29 年 3 月 31 日)

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,817,995	278,574	1,539,420
	小計	1,817,995	278,574	1,539,420
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,817,995	278,574	1,539,420

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理は該当ありません。また、減損処理基準は以下のとおり定めております。

期末日毎において、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、著しく下落したものとみなし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行う。

(1) 時価のあるもの

① 時価の下落率が 50%以上のもの

② 時価の下落率が 30%以上 50%未満のもので、次の(ア)～(ウ)に該当するもの

(ア) 指定格付機関による発行会社の直近の格付符号が「BBB」未満

(イ) 当該銘柄の時価が過去 2 年間にわたり 30%以上下落した状態

(ウ) 当該銘柄の期末日以前の 1 ヶ月間の平均時価による下落率が 50%以上

(2) 時価のないもの

直近財務諸表に基づき算出した 1 株当たり純資産が、帳簿価格の 50%未満のもの

当事業年度（平成30年3月31日）

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,259,590	278,574	1,981,015
	小計	2,259,590	278,574	1,981,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,259,590	278,574	1,981,015

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理は該当ありません。また、減損処理基準は以下のとおり定めております。

期末日毎において、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、著しく下落したものとみなし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行う。

(1) 時価のあるもの

① 時価の下落率が50%以上のもの

② 時価の下落率が30%以上50%未満のもので、次の(ア)～(ウ)に該当するもの

(ア) 指定格付機関による発行会社の直近の格付符号が「BBB」未満

(イ) 当該銘柄の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態

(ウ) 当該銘柄の期末日以前の1ヶ月間の平均時価による下落率が50%以上

(2) 時価のないもの

直近財務諸表に基づき算出した1株当たり純資産が、帳簿価格の50%未満のもの

(3) 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,858,859	1,580,284	—
合計	1,858,859	1,580,284	—

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,890	1,250	—
合計	4,890	1,250	—

5. デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

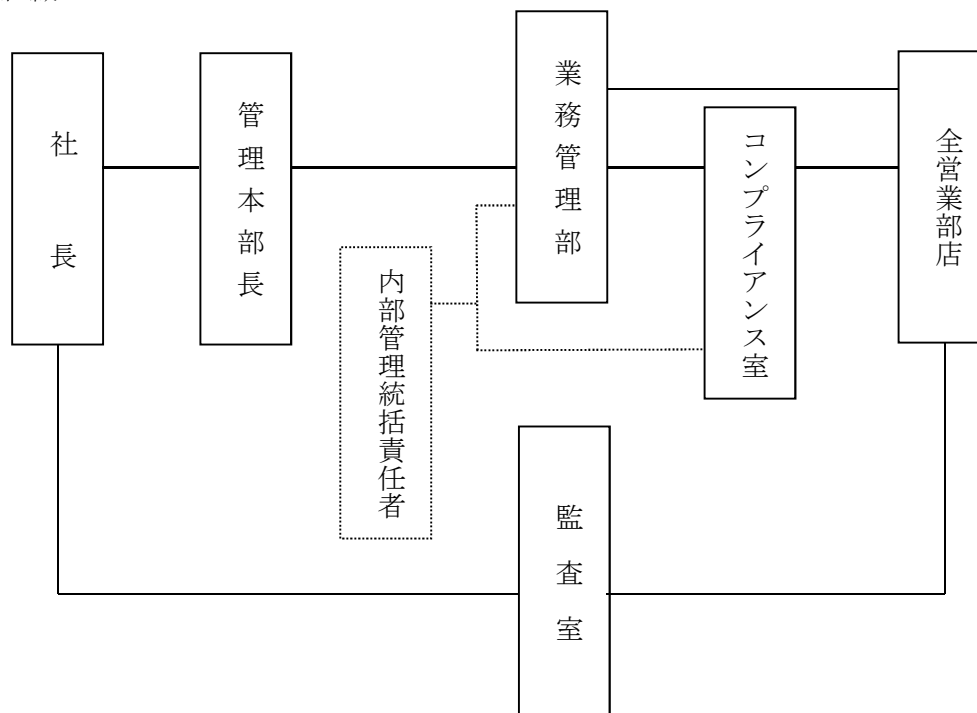
6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要（平成30年6月29日現在）

(1) 組織



(2) 業務分掌

①	管 理 本 部	…	管理部門全般の業務を掌る
②	業 務 管 理 部	…	営業考査業務、売買審査業務、営業部店事務支援業務、及びコンプライアンスに関する業務、紛争・訴訟・あっせんや証券事故、法務リスクに関する業務を掌る
	i. 営業考査業務		顧客の取引状況、営業員の活動状況に係る考査、苦情等の対応、営業店事務の管理・監督、事故防止及びインターネット・トレードに関する業務
	ii. 売買審査業務		有価証券売買の公正性の確保、管理に関する業務及びインターネット・トレードに関する業務
	iii. 営業部店事務支援業務		営業店事務の支援・効率化・指導、並びに内部管理責任者の支援・指導・監督・研修に関する業務
	コンプライアンス室	…	業務全般におけるコンプライアンスに関する業務及び紛争、訴訟、あっせんに関する業務並びに証券事故及び法務リスク管理に関する業務を掌る
③	監 査 室	…	業務執行の監査及び外部監査への対応の業務を掌る

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

	平成29年3月31日現在の金額（百万円）	平成30年3月31日現在の金額（百万円）
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,491	2,496
顧客分別金信託額	2,700	3,100
期末日現在の顧客分別金必要額	2,491	2,496

(2) 有価証券の分別管理の状況

(保護預り有価証券)

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	株 数	388,212 千株	1,550 千株	260,530 千株	1,402 千株
債 券	額面金額	22,733 百万円	14,562 百万円	39,476 百万円	13,665 百万円
受益証券	口 数	100,684 百万口	543 百万口	110,640 百万口	775 百万口
その他	数 量	-	-	-	-

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	株 数	8,120 千株	- 千株	5,614 千株	0 千株
債 券	額面金額	6 百万円	- 百万円	3 百万円	- 百万円
受益証券	口 数	1,378 百万口	0 百万口	1,687 百万口	- 百万口
その他	数 量	-	-	-	-

(3) 有価証券の分別管理の状況（保管場所別）

保管場所及び国名	保管方法	区 分		数・額面金額		単 位
				前期末残高	当期末残高	
自店金庫	単純保管	株 券	国内株券	1	1	千株
だいこう証券ビジネス（日本）	単純保管	株 券	国内株券	212	97	千株
			外国株券	27	12	千株
証券保管振替機構（日本）	混蔵保管	株 券	国内株券	396,119	266,047	千株
			外国株券	84	93	千株
		債 券	新株予約 権付社債	5	3	百万円
			国内債券	18,217	16,554	百万円
		受益証券	国内投信	102,063	112,327	百万口
			外国投信	0	0	百万口
日本銀行（日本）	混蔵保管	債 券	国債	4,516	22,921	百万円
みずほ証券（日本）	混蔵保管	株 券	外国株券	1	1	千株
		受益証券	外国投信	0	0	百万口
東洋証券（日本）	混蔵保管	株 券	外国株券	1,436	1,296	千株
野村証券（日本）	混蔵保管	債 券	外国債券	4,021	3,796	百万円
UBS証券（スイス）	混蔵保管	債 券	外国債券	150	1,194	百万円
クレディ・スイス証券（スイス）	混蔵保管	債 券	外国債券	354	417	百万円
モルガン・スタンレーMUFG証券 （アメリカ）	混蔵保管	債 券	外国債券	167	-	百万円
ゴールドマン・サックス証券（アメリカ）	混蔵保管	債 券	外国債券	1,908	845	百万円
J Pモルガン証券（アメリカ）	混蔵保管	債 券	外国債券	300	238	百万円
ソシエテ・ジェネラル証券（フランス）	混蔵保管	債 券	外国債券	5,738	5,537	百万円
BNPパリバ証券（フランス）	混蔵保管	債 券	外国債券	431	58	百万円
バークレイズ証券（英国）	混蔵保管	債 券	外国債券	1,081	1,200	百万円
クレディ・アグリコル（フランス）	混蔵保管	債 券	外国債券	409	377	百万円
野村バンコルクセプブルグ・エッセー （ルクセンブルグ）	混蔵保管	受益証券	外国投信	161	230	百万口
SMBC日興バンコルクセプブルグ （ルクセンブルグ）	混蔵保管	受益証券	外国投信	338	478	百万口
ゴールドマン・サックス・マネジメント・リミテ ド（アイルランド）	混蔵保管	受益証券	外国投信	43	65	百万口

(4) 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と管理する。

①国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

イ. 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けたものを含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、株式会社だいこう証券ビジネスにおいて、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。

ロ．顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

②国内の取引所金融商品市場に上場されていない国内株券

イ．国内の取引所金融商品市場に上場されていない国内株券（以下「国内非上場株券」という。）のうち顧客有価証券については、原則として株式会社だいこう証券ビジネスにおいて、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。

ロ．顧客有価証券について、顧客の指示により株券の名義書換等のため発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

③振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

イ．国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

ロ．社債、株式等（前イに規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

（注）「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。

④海外の保管機関で保管されている有価証券

海外の保管機関において、別に定める「海外カストディー管理表」のとおり口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理する。ただし、同管理表のとおり保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

V 重要な親会社及び子会社の状況

1. 親会社の状況

株式会社福岡銀行は完全親会社であります。

2. 子会社の状況

該当ありません。

3. その他重要な状況

該当ありません。